所属機関等作成用３　Ｑ（「研修」）

16　研修事業への資金提供状況（上記15で⑥に該当する場合に記入）

(1)機関
□ 国　□ 地方公共団体（　　）　□ 特殊法人（　　）
□ 独立行政法人（　　）　□ その他（　　）

(2) (1)の機関の出資額　　円　（研修実施経費に占める比率）　　％

17　研修生を指名した外国の国又は地方公共団体名（上記15で⑧に該当する場合に記入）

18　日本国政府からの援助・指導の内容（上記15で⑧に該当する場合に記入）

（19から23は，上記15で⑥から⑧に該当する場合に記入）

19 宿泊施設名　　所在地

20 研修施設名　　所在地

21 生活指導員名

22 傷害保険等の内容

23 安全衛生上必要な措置の有無　　有・無

以上の記載内容は事実と相違ありません。
受入れ機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，受入れ機関が変更箇所を訂正し，押印すること。

別記第三十号様式所属機関等作成用３　Ｑ（「研修」）を次のように改める。